

報道機関 各位

次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～  
**『ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを』**  
**緊急アピールの発表**

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」では、2006年の発足以来、新しい時代の新しい生き方を広く提案・普及することを目指し、「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図りつつ、「調和のとれた生活」の実現に向けて運動を進めてきました。

発足後3年目を迎えた今、昨年未来の世界的な不況に直面し、日本社会全体に雇用不安・生活不安が拡大してきています。企業も当面の対応に追われ、ワーク・ライフ・バランスの取組みが足踏みをしている感があります。しかし、激しい環境変化に対応するためにも、そして企業の活力を維持し、わが国が持続的に成長をしていくためにも、ワーク・ライフ・バランス推進への取組みは不可欠な目標と考えます。

こうした中、日本経済団体連合会は「少子化対策についての提言」を出し、厳しい経営環境をチャンスと捉え、業務プロセスの抜本的な改善を通じ、全従業員のワーク・ライフ・バランスを目指すことの重要性に言及しています。また春闘の労使交渉の場でも、ワーク・ライフ・バランスの推進が労組の重要な要求項目のひとつとして、活発に議論されるなど、この問題に対する労使の関心は強いものがあります。

このような状況下、私たちはワーク・ライフ・バランスの推進が、好不況に関わらず、中長期的な視点に立った重要な取組みであることを再確認することが重要だと考えます。その点を改めてアピールし、また厳しい状況の中で、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる方々へもエールを送りたいと考え、このたび、緊急アピール「ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを」を発表し、各方面により一層の積極的な取組みを促す所存です。

**「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」推進委員**

代表幹事 池田 守男 ((株)資生堂 相談役)  
 代表幹事 鹿嶋 敬 (実践女子大学 教授)  
 代表幹事 加藤 裕治 ((財)中部産業・労働政策研究会 理事長/自動車総連 顧問)  
 代表幹事 松原 亘子 ((財)21世紀職業財団 会長)  
 代表幹事 森田富治郎 (第一生命保険(相) 会長)  
 江上 節子 (早稲田大学大学院 客員教授/東日本旅客鉄道株式会社 顧問)  
 河野真理子 ((株)キャリアネットワーク 代表取締役会長)  
 古賀 伸明 (連合 事務局長)  
 佐々木かをり (株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長)  
 清家 篤 (慶應義塾大学 商学部教授)  
 樋口 美雄 (慶應義塾大学 商学部教授)

**【お問い合わせ先】**

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」  
 事務局 (財)社会経済生産性本部内 (西山・有泉・長谷川)  
 〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL: 03-3409-1122 FAX: 03-3409-1007  
<http://www.jisedai.net/> E-mail: [jisedai@jpc-sed.or.jp](mailto:jisedai@jpc-sed.or.jp)

## 『ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを』

2009年3月19日

私たちは2006年に「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」を設立し、ワーク・ライフ・バランスの普及・推進に務めてきました。それ以降、ワーク・ライフ・バランスへの社会的な関心は徐々に高まってきています。しかし、昨年末の金融危機が世界を覆う中、わが国においても産業や地域を問わず不況感が強まり、ワーク・ライフ・バランスに取り組むゆとりなどないという声も少なからず聞こえてきます。

多くの企業では、生産計画や業務体制などの縮小・見直しに迫られ、当面の危機を乗り切るための懸命な取組みを進めています。しかし、中長期的に見れば、ワーク・ライフ・バランスの推進は、少子化の流れの中で、わが国が持続ある発展を遂げていくために不可欠な目標であることを忘れてはなりません。

従業員が、仕事と暮らし双方への不安を感じることによって、企業や職場全体の閉塞感が広がるようなことがあってはなりません。企業の「元気」を維持し、困難な状況を打破していけるような新しい知恵や工夫を生み出すようにすることが必要です。そのためにこそ、ワーク・ライフ・バランスによって従業員の仕事意欲を高め、イノベーションの起こりやすい組織風土づくりを目指し、このことを通じて、新しい21世紀型企業モデルを追求していく必要があります。

今こそ、「働き方改革」の真価が問われます。ワーク・ライフ・バランスの推進は従業員の時間意識を高め、業務体制やその内容・方法の見直し等を通じて、生産性を高めていくことにつながります。それは次の飛躍のための基礎固めを行っていく作業であり、将来への投資でもあります。また、その原動力となる人材の確保と定着を図る上でも重要な取組みです。

将来に禍根を残すことなく、発展しつづける社会の仕組みを確立するよう、ワーク・ライフ・バランスの意義をもう一度確認することが重要です。厳しい経済環境が続くことが予想されていますが、「今だからこそワーク・ライフ・バランス」という認識の下、好不況に関わらず、その推進が滞ることのないよう、労使をはじめ多くの関係者の努力の継続を求めます。